

事業NO. 401	事業名	安全安心まちづくり事業の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	安全安心まちづくり事業の拡充			部課名	生活環境部安全安心課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第3 2・2 - (1)-	係名		内線	2551
計画事業名	安全安心・市民協働パトロール体制の拡充			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費
関連計画				一般会計	事項	1. 生活安全推進協議会関係費 2. 安全安心パトロール等関係費 3. 地域防犯モデル事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

生活安全推進協議会を中心に進めてきた安全安心の取り組みは、着実な事業の推進により犯罪発生件数が減少し、大きな成果となって表れている。今後も市民・事業者・警察等関係機関との協働による、さらなる活動の活性化と内容の充実を図り、より市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指す。

市民・事業者の協力を得て実施している安全安心・市民協働パトロールの全体的展開や、安心パトロール車の防犯パトロール団体への貸出し拡大を図るとともに、安全安心メールによる団体への情報提供や情報交換を密にしながら、より充実した活動を目指す。東京都地域防犯モデル事業を実施し、マンション等共同住宅居住者へ新たに活動参加の呼びかけ、地域の防犯力の向上を目指す。また、地域安全マップの活用に向けて子どもたちによるマップづくり講習会を進めるとともに、安全安心メール登録者をさらに拡大し、総合的な安全安心体制の充実を図る。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

東京都地域防犯モデル事業実施地域として連雀地区が指定を受けたことに伴い、三鷹警察署と連携し地区内のマンション等共同住宅居住者による自主防犯活動を支援し、町会等との連携を図るとともに、防犯カメラ等の防犯設備設置費補助や道路・公園等地域防犯環境整備事業を実施する。また、市民協働パトロール団体の継続と拡大を進め、安全安心パトロール車の貸出事業は、防犯パトロール団体の理解を求めさらなる拡大を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

東京都地域防犯モデル事業実施に伴い、三鷹警察署と協働でマンション等共同住宅居住者に自主防犯活動を積極的に働きかける。地域安全マップづくり講習会6回開催、パトロール講習会・情報交換会・地域出前懇談会等計30回開催を指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

東京都地域防犯モデル事業実施による新規参加団体は10団体を目標指標とする。安全安心パトロール車の貸出回数は60回、安全安心・市民協働パトロール参加者数1,700人、マップづくり講習会参加者数200人、安全安心メール登録者10,000人、市内における刑法犯罪発生件数は対前年比5%減少を目標指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活 動の内容・ 量)	生活安全推進協議会 6回開催 安全安心緊急 対応マニュアル市民用バ ンフレットの作成	安全安心パトロール車の貸 出し開始 パトロール講習会等計20回 開催 地域安全マップづくり講習会 3回開催	東京都地域防犯モデル事業の実施 パトロール講習会、情報交換会、地 域懇談会計30回開催 地域安全マップづくり講習会6回 開催	東京都地域防犯モデル事業の実施 パトロール講習会、情報交換会等計 47回開催 地域安全マップづくり講習会2回 開催
まちづくり 指標(成果 指標)	犯罪件数15.3%減 生安協議会75人 メール登録6,300人	犯罪件数5.8%減少 パトロール車貸出20回 パトロール参加者1,327人 マップづくり62人 メール登録者7,688人	犯罪件数前年比5%減少 新規参加10団体 パトロール車貸出60回 パトロール参加者数1,700人 マップづくり講習会参加者数200 人 安全安心メール登録者10,000人	犯罪件数前年比9.9%減少 新規参加12団体 パトロール車貸出40回 パトロール参加者1,455人 マップづくり講習会参加者数60人 メール登録者8,505人
行政指標 協働指標	パトロール参加1,200人			
予算額(千円)	20,234	20,402	35,621	35,621
決算額(千円)	18,907	17,853		30,911
執行率(%)	93.4%	87.5%		86.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助要綱制定、説明会開催					東京都地域防犯モデル事業の実施							
当初計画					安全安心パトロール車の貸出							
					安全安心・市民協働パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会の開催							
					地域安全マップづくり講習会開催							
結果					東京都地域防犯モデル事業の実施							
					安全安心パトロール車の貸出							
					安全安心・市民協働パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会の開催							
					地域安全マップづくり講習会開催							

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
地域安全マップづくり講習会は、地域子どもクラブとの調整の結果、6月と7月に実施することとなった。

事業NO. 401	事業名	安全安心まちづくり事業の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
東京都地域防犯モデル事業について、現在5か所のマンション管理組合と折衝中である。今後さらに新たなパトロール団体としての立ち上げを目指す。市内における犯罪発生件数は、昨年をさらに下回る数字で推移しているが、安全安心・市民協働パトロール活動が後退しないよう、講習会等を積極的に開催し、さらなる拡充を図る。 また、地域安全マップづくり教室とあわせ、子ども自身を対象にした防犯啓発事業をさらに拡充したい。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 東京都地域防犯モデル事業の終了によりコストが減少する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全安心・市民協働パトロール活動の充実により、犯罪発生件数は昨年より減少しており、今後さらに減少することを目指す。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市民の自主的な活動を基調としたうえで、協働による安全安心の体制整備を図る事業のため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 事業の実施形態については、費用対効果を踏まえた内容となるよう、精査すること。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
東京都地域防犯モデル事業については、最終的に12団体、約150人の自主防犯活動参加を得ることができた。これは市・警察との連携を強化し、きめ細かく対象各団体と折衝を重ねた結果、当初難航が予想されたマンション等共同住宅居住者による活動参加の掘り起こしに成功したものである。同事業による補助金も、当初基準額を10%上乘せし1,100万円を獲得した。また、パトロール活動の拡充については、本活動開始から4年を経過し、年々犯罪発生件数が減少していることから、活動そのものが下火にならぬよう、各団体との情報交換会等を積極的に行い、当初計画を大幅に上回る回数を実施した。その結果、昨年の市内犯罪発生件数は1,952件と平成に入ってから初めて2,000件を下回り、前年比マイナス9.9%、さらに大きな成果となって表れた。地域安全マップづくり講習会は地域子どもクラブとの調整が難航し目標指標を達成できなかったが、対象団体を拡大しながら、平成21年度も積極的に働きかけていき		
審査会評価	進捗状況評価	2
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 犯罪件数の大幅な減少は成果として評価できる。		

事業NO. 402	事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施の検討	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施の検討			部課名	生活環境部ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・8-(1)-	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	家庭系ごみ有料化の検討・実施			歳出科目	款	4. 衛生費	項	2. 清掃費	目	2. 塵芥処理費
関連計画	三鷹市ごみ処理総合計画2015			一般会計	事項	1. ごみ減量運動啓発費 12家庭系ごみ減量・有料化検討関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ごみの減量・資源化及び家庭系ごみの有料化に関する調査・検討を行うとともに、啓発活動を実施することにより、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高め、ごみの発生・排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の削減を図るとともに持続可能な資源循環型社会の実現を目指す。

概要 ごみ処理総合計画2015に基づき、事業所の登録制や家庭系ごみ有料化等を含めたごみの減量施策を進めていく。また、ごみ処理費用やごみの減量及び分別方法等について広報へ掲載するなど分かりやすいごみ情報の提供に努めていく。さらにごみの減量・資源化に向け、マイバッグキャンペーン等のごみ減量キャンペーンを実施することにより、マイバッグの普及とリサイクル協力店の拡大を図るなどして、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高めることにより、ごみ減量・資源化施策を進める。

16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

分別収集の効果を持続させるため、回数を増やすなど拡充してきたごみ減量キャンペーン等の啓発活動を引き続き実施する。また、ごみの減量は市民だけでなく事業者等の協力も必要であることから、市民、事業者等の協働により推進していく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

近隣市の有料化導入によるごみの減量・資源化効果及び経費等を調査する。分別収集開始前と平成17年2月以降のごみ排出量等を比較・分析し、新しい分別収集の効果を検証する。ごみ処理経費の分析を行う。広報みたかに「ごみの特集」を2回掲載する。ごみ減量キャンペーン等を4回実施する。なお、そのうち1回は事業者等との連携により実施する。リサイクル協力店の認定を拡大する。家庭系ごみの有料化などごみ減量化・資源化施策について、ごみ減量等推進会議に意見を求めるなど、広く市民の意見を聴取する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図り、分別収集の効果を持続させるためには、啓発活動の強化が重要であることから、ごみ減量キャンペーンを引き続き4回実施することを行政指標とし、その結果、市民等の協力により、可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年同期比で1%減量することを協働指標とする。リサイクル協力店を20店舗指定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

多摩地域の家庭系ごみ有料化の状況(平成20年4月現在):実施済...17市、実施予定...2市、検討中...4市、検討なし...3市

調布市(平成16年4月実施)、可燃ごみ 18.0%、不燃ごみ 55.2%、資源146.1%、歳入471,775千円、歳出170,453千円  
武蔵野市(平成16年10月実施)、可燃ごみ 6.5%、不燃ごみ 71.6%、資源152.3%、歳入260,297千円、歳出 84,852千円

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	ごみ減量キャンペーン等4回、広報掲載2回、リサイクル協力店制度の検討、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開	市民会議の開催8回、ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開	ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開	ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開
まちづくり指標(成果指標)	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量が平成16年度同期比で17.8%の減量となった。	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量が平成18年度同期比で4.5%の減量となった。 リサイクル協力店を18店舗認定	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年同期比で1%減量する リサイクル協力店 20店舗	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年同期比で0.4%の減量となった。 リサイクル協力店 20店舗
予算額(千円)	98	4,770	688	688
決算額(千円)	1	4,368		537
執行率(%)	1.0%	91.6%		78.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			前年度分検証		リサイクル協力店募集			広報等 ごみ減量キャンペーン(事業者連携)				
結果		広報 ごみ減量キャンペーン ごみゼロキャンペーン		基本方針(案)たき台 市民の意見を聞く会		方針案パブリックコメント		基本方針確定		指定収集袋作成準備、業者決定		
結果		広報 ごみ減量キャンペーン ごみゼロキャンペーン			リサイクル協力店募集				広報等 ごみ減量キャンペーン(事業者連携)			

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
概ね当初計画通り実施。

事業NO. 402	事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施の検討	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	--------------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
可燃ごみと不燃ごみの量は平成20年4月から7月と平成19年の同月の総量と比較して、目標通り1%強の減量をしているので、引き続き、市民や事業者との協働によるキャンペーン等を実施し、一層のごみ減量・資源化を進める。有料化については、一般家庭系ごみ有料化に向けた基本方針(たたき台)を基に、ごみ減量等推進会議説明会及び市民の意見を聞く会を計17回開催した。そこで出た市民の皆さんの意見を参照し、一般家庭系ごみ有料化に向けた基本方針(案)として確定させ、パブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聴取する。三鷹市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例改正を平成20年12月に市議会に提案するとともに補正予算措置をし、事業の推進を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 一般家庭用指定収集袋作製等管理業務委託料が掛かる為、コストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 有料化により、ごみと資源の分別がすすむとともに、ごみとしてなるべく排出しないという行動につながることで、ごみの減量・資源化が進む。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) マイバッグキャンペーン等のごみ減量キャンペーンを引き続き実施する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 環境施策の拡充について、具体的に検討をする必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
	重点的に取り組む課題とする。

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主管課評価	ごみ処理総合計画2015に基づき、事業所の登録制や家庭系ごみ有料化等を含めたごみの減量施策を進めた。ごみ減量キャンペーンは4回実施し、そのうちの1回の事業者との連携によるキャンペーンは、開催場所を前年と同様の12か所で開催した。キャンペーン等の啓発活動などにより、可燃ごみ+不燃ごみの量は平成19年同期比で0.4%の減量となった。リサイクル協力店は20店を認定した。一般家庭系ごみの有料化については、家庭系ごみ有料化に向けた基本的な考え方について市民の意見を聞く会を14回開催するとともに基本方針案についてパブリックコメントを実施し、基本方針を確定した。12月議会において家庭系ごみ有料化の条例改正及び指定収集袋作成等の補正予算の可決がされた。その後家庭系ごみ指定収集袋作成等の業務についてプロポーザル競技会を実施し、作成業者を決定し、平成21年10月の円滑な実施に向けて準備を進めた。平成21年度は、市民向け説明会の開催、広報・パンフレットの全戸配布、懸垂幕等の掲示などの啓発活動により市民への周知に努めるとともに、ごみ出し方指導や不法投棄防止のための巡回パトロール等を実施することにより、円滑な導入を図る。また、その収入を原資としてより積極的なごみ処理施策(集団回収事業の拡充等)や広範な環境施策の拡充を進める。			
審査会評価	進捗状況評価	1 成果に対する評価	2 効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見) 家庭系ごみ有料化の条例の制定を成し遂げたことは大きな成果であるが、ごみの削減量が目標値に達しなかったことは課題として残る。引き続き、翌年度以降の更なる減量に努める必要がある。			

事業NO. 403	事業名	市内商店街活性化事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	市内商店街活性化事業の推進			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第4・2 - (1)(2)	係名	商工労政係	内線	2542		
計画事業名	商店街活性化への支援、商店街を中心としたまちづくりへの支援			歳出科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
関連計画				一般会計	事項	1 商工振興助成事業費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例」に基づき、賑わいと交流の場の創出及び消費者の利便性の向上のもと、市内商店街の活性化を図る。

概要 商店会連合会が商工会の協力のもと実施する10%プレミア付き市内共通商品券事業を支援する。発行総額は1億円(額面1億1千万円)とし、消費者の利便性や事業の効果を考慮し、大型店・チェーン店はもとより、工業、建設業、サービス業等の関連事業所にも広く参加を呼びかけるとともに、商店会、商店会連合会、商工会への加入促進を図る。経費については、東京都の「新・元気をかせ！商店街事業補助金」を活用するとともに、新たな補助制度を創設して支援する予定である。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

大型店・チェーン店を含む市内の多様な事業者に呼びかけ参加事業者数1,000事業所を目指すとともに、未加入事業者の市商連、商工会への加入促進を図る。販売額1億円(額面1億1千万円)、使用期間12月～1月の2か月間を予定している。実施に当たっては、実行委員会10回、分科会10回程度を実施し、事前の調査検討及び実施に必要な要領等の作成、参加店拡大のための活動等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

参加事業者数の増及び大型店舗・チェーン店の参加により、共通商品券の広範囲な流通が可能となり、消費者の利便性の向上が図られるとともに、市商連や商工会の活動が認知される。また、未加入店舗の商店会連合会、商工会への加入促進は地域の商店会活動への協力、参加への契機となり、商店街を中心としたまちづくりの推進に資することとなる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

川口市(プレミア10%、発行総額5億5千万円)、小金井市(プレミア10%、発行総額1億1千万円)、調布市(プレミア10%、発行総額5千500万円)、稲城市(プレミア5% 発行総額7千860万円)、足立区(プレミア10%、発行総額3億250万円)、台東区(プレミア10%、発行総額1億6千500万円)など。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活 動の内容・ 量)	1月1日から21日 の間セールの実 施。約100万円分 の市内共通商品 券を配布	10月20日から31日で市 内一斉セール実施。市商 連の活性化、加入促進事 業への支援、商工会、市 商連、市三者による加入 要請活動の実施	市内共通商品券発行事業 を行なう。発売は11月末、 使用期間は12月から1月の 2か月。発行総額は1億円 (額面1億1千万円)	発売 11月25日～12月1日 使用期間 11月25日～1月31日 発行総額 1億円(額面1億1千万円) 使用率:99.82%
まちづくり 指標(成果 指標)	セール実施、市 内共通商品券を 配布。	セール参加23商店会、 211店舗 市内共通商品 券約60万円分流通	参加事業者数 1,000 大型店、チェーン店の参 加	参加事業者数 615 チェーン店多数 大型店14店舗含む
行政指標 協働指標	市商連への新 規加入1商店会	市商連へ1商店会加 入、商工会へ4事業所加 入	商店会連合会、商工会へ の加入増	商工会新規加入20事業 者(大型店1店舗含む)
予算額(万円)	7,818	9,246	17,400	17,400
決算額(万円)	4,463	3,700		16,686
執行率(%)	57.1%	40.0%		95.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 実行委員会、分科部会の開催 事業に関する調査・検討							← 使用期間				
	← 参加店の募集、加入促進活動							← 発売				
結果	← 実行委員会、分科部会の開催 事業に関する調査・検討							← 使用期間				
	← 参加店の募集、加入促進活動							← 発売				

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
参加店の募集期間を当初計画より延長し、多くの事業者の参加を促した。  
発売日は、11月25日から12月1日とした。

事業NO. 403	事業名	市内商店街活性化事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>個店、大型店、チェーン店等の加盟店舗数をいかに増やしていくかが課題となっており、幅広く粘り強い加盟要請が必要である。また、使用可能期間(2か月)の延長を図り、多様な使用方法に対応するとともに、当事業を契機とした個店、商店街の魅力アップへの取り組みを促す必要がある。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 本年度同様の支援を行うため。</p>
成果面	<p>1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 加盟店が増加し、消費者の購買意欲が増加するとともに、各商店会、個店による魅力ある商業環境づくりが期待できる。</p>
中間評価	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他</p> <p>(理由及び具体的内容) 本事業は補助事業である。</p>
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)</p>	
評価	<p>1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p> <p>事業の継続にあたっては、事業効果を検証する必要がある。</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)</p>	
<p>重点的に取り組む課題とする。</p> <p>今年度の取り組みと成果を踏まえ、次年度の事業を進める必要がある。</p>	

### (事業の事後評価)

事後評価	<p>進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた</p> <p>成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし</p> <p>効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低</p> <p>総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針</p>
	<p>概ね当初計画通り実施したが、参加事業者の募集については、計画以上に多くの時間が必要であった。参加事業者は指標である1,000事業所には及ばなかったが、過去実施した市内一斉セール等の事業への参加数から鑑み、615という事業所数は評価できるものと考え。また、20の事業者が商工会へ新規加入したことも大きな成果である。さらには約1千5百万円の市の財政負担で、1億1千万円が市内で消費されたことから、効果の高い事業であった。</p> <p>全体としては、商品券の流通による事業者支援、市民生活支援について、一定の成果を得たと同時に、取り組みを通して、関連組織の強化、各商店街独自の取組み、店舗と消費者との新たな関係構築など、今後の商店街活性化の基礎となる動きが見られたことは、大きな成果であった。次年度は、より多くの消費者が購入でき、商店街が活性化するための取り組みへ支援をしていく。</p>
	<p>審査会評価</p> <p>進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2</p> <p>(特記意見) 市内共通商品券事業については、発売日当日にほぼ完売したことや、換金率が99.8%に達した点は大きい評価できる。</p>

事業NO. 404	事業名	観光振興事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-----------	----------	-------

評価対象事業名	観光振興事業の推進			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第4・3 - (2) -	係名	商工労政係	内線	2542		
計画事業名	みたか都市観光協会との連携・協働による観光の振興、市立アニメーション美術館や味の素スタジアムとの連携の強化			歳出科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項	8観光振興推進事業費 9三鷹の森アニメフェスタ等関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成19年4月に設立された「みたか都市観光協会」の運営支援等市内観光事業を推進し、もって市内の商業振興及び地域活性化を図る。

概要 平成20年4月1日に開設されたみたか都市観光協会が運営する「みたか観光案内所」の設置・運営、同協会によるイベント、講座、姉妹・友好市町村等交流事業、太宰治顕彰事業等を支援する。また、市が主催する三鷹の森アニメフェスタの企画、運営を委託する。  
また、NPO法人格の早期取得について支援を行う。

始期 平成18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
今年度はNPO法人格を取得する予定であるが、活動の幅を広げていくため、さらなる多様な団体との協力・連携のもと主体的な事業展開が必要であり、そのための仕組みづくりや市民への認知度のアップのための取り組みを支援するとともに、従来市が行ってきた姉妹・友好市町村等交流事業について協会の主催とする。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
観光事業の推進を図るため、多様な団体との協力連携、協会の認知度アップのためのイベント実施、協力者を養成するための講座などを実施する。また、広く市内外に三鷹市の魅力を発信し、観光資源の有効な活用を図るため、観光案内所の充実に努める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
事業を発展させていくためには、NPO法人格の取得が必要である。  
イベント、講座を数多く実施することは、協会の認知度アップに繋がるとともに、市内の観光資源を広く周知することでその活用に繋がる。  
観光案内所への来所者数は、協会の認知度、観光資源の周知の状況を示す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	設立準備委員会を組織。検討会議5回、分科会延べ11回実施。NPO法人化へ意志統一	第40回三鷹阿波踊り記念事業等市内のイベントへの参加・協力、三鷹市からの委託事業の実施、「三鷹'通」養成講座の実施	観光事業の推進を図るため、協会のNPO法人格取得、協会が実施するイベントや講座、観光案内所の設置・運営、太宰治顕彰事業等への支援を行う。	NPO法人格取得、みたか観光案内所の開設・運営、「三鷹'通」養成講座、姉妹・友好市町村等交流事業の実施など協会が実施する事業への支援を行った。
まちづくり指標(成果指標)	検討会議5回、設立発起人会、平成19年3月2日	三鷹阿波踊り40周年記念事業への参加、協力、三鷹市からの委託事業の実施、「三鷹'通」養成講座、11回の実施	NPO法人格の取得イベント、講座の実施 観光案内所 来所者数 1,000人/月	8月20日 法人格の取得 姉妹・友好市町村等交流事業、三鷹'通、養成講座などの主催事業、其他受託事業の実施 観光案内所来所者数 1,300人/月
行政指標	設立総会、平成19年4月2日			
協働指標				
予算額(千円)	4,334	13,432	16,523	16,523
決算額(千円)	4,334	11,958		16,259
執行率(%)	100.0%	89.0%		98.4%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				イベントの実施、講座等の実施								
結果			太宰治顕彰事業の実施		NPO法人格取得		姉妹・友好市町村等交流事業				三鷹の森アニメフェスタ	
結果			観光案内所の開設・運営		NPO法人格取得		姉妹・友好市町村等交流事業				三鷹の森アニメフェスタ	
結果					太宰治顕彰事業の実施(太宰マントの制作、関連グッズの販売、PR等)							

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
概ね当初計画通り実施。

事業NO. 404	事業名	観光振興事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-----------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
観光案内所の充実を図るとともに、窓口業務の煩雑化と事業量の増加を考慮し、ボランティア、関連団体等を含めた効率的、持続的な事業運営を工夫していく必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) NPO法人となった協会の派遣職員人件費の補助増を行うとともに、引き続き施設管理費用、イベント事業等への支援を行うため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 観光案内所の充実と更なる事業展開が期待される。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1 あり・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 当事業はみたか都市観光協会との協働事業である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) みたか都市観光協会の運営については、商工会の負担についても検討すべきである。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 みたか都市観光協会の平成21年度のより具体的な取り組みについて、早急に協会と協議を行うこと。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	みたか観光案内所は4月にオープンし、来所者数は平成20年4月～平成21年3月の平均で約1,300人/月となり、当初の計画を上回る成果を得ている。現在の主な業務は観光案内、道案内、各種グッズの販売、ジブリ美術館の市民枠、近隣市枠のチケット販売などであり、徐々にその内容を充実させてきている。協会の活動としては、主催事業、受託事業などイベント、講座を積極的に実施した。また、経済性の面からは、事業を他団体の協力を得ながら実施するなど効率的な運営を図るとともに、受託販売など自主財源の確保も図っている。次年度は、職員体制を充実させ(嘱託1・臨職1 嘱託員2)運営体制を強化していくとともに、事業の充実を図る予定であり、市としても当協会の運営に関して引き続き支援を行う。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					



事業NO.	405	事業名	新たな都市農地・農業保全策の検討・推進	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	新たな都市農地・農業保全策の検討・推進			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第2・3-(5)-	係名	都市農業係	内線	3063		
計画事業名	新たな都市農地・農業保全策の検討・推進			歳出科目	款	6.農林費	項	1.農業費	目	3.農業振興費
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			一般会計	事項	6.都市農業活性化事業関係費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういった状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

三鷹市の農地は、大都市周辺に立地するため、消費者に鮮度の高い生産者の顔の見える安全、安心な野菜や果実などの農産物の供給や、失われつつある都市周辺の緑を守る等の多くの役割がある。そのため、効果的で実施可能な施策についての具体的な研究を行うとともに、オリジナリティー溢れる『三鷹版体験農園』のモデル実験への支援等を実施する。

『三鷹市都市農業研究会』における平成19年度の検討結果を踏まえ、三鷹市における都市農地保全のための三鷹モデルとして提案された事項について具体的な検討を進めるもの。

始期 18 年度から 終期 20 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
具体的にモデルとなる圃場を設定し、実証実験から問題点を検証する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
JA東京むさし三鷹地区青壮年部、生産4団体(野菜生産組合、畜産研究会、園芸緑化組合、果樹組合)JA東京むさし三鷹支店、三鷹市役所農業関係部署と連携協同し、研究会を4回、実証実験を春秋とそれに伴うワーキングを開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
具体的な都市農地・都市農業の保全に役立つよう研究を進めていく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	都市農地の保全に向けた研究会の実施	都市農地・農業保全策に関する調査研究の実施	関係団体と連携して研究会を4回実施 春秋に実証実験を実施	関係団体と連携して研究会を8回実施 秋に実証実験を実施
まちづくり指標(成果指標)	三鷹市都市農業研究会を7回開催した。	研究会を9回、ワーキンググループを2回開催した。	三鷹版体験農園の実証実験 実証実験等報告書作成	三鷹版体験農園の実証実験 実証実験等報告書作成
行政指標	中間とりまとめの作成	練馬区の体験農園を2園視察し、その成果を参考に三鷹版体験農園のモデルに着手した。 報告書作成		
予算額(千円)	749	3,000	2,600	2,600
決算額(千円)	749	3,000		2,500
執行率(%)	100.0%	100.0%		96.2%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					研究会4回・実証実験に伴うワーキングを適宜実施								
												実証実験等報告書まとめ	実証実験等報告書作成
結果		第1回研究会	第2回研究会		第3回研究会		第4回研究会	第5回研究会	実証実験	第6回研究会	第7回研究会		第8回研究会 報告書まとめ 報告書作成

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
概ね当初計画通り実施。

事業NO.	405	事業名	新たな都市農地・農業保全策の検討・推進	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	---------------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現在、(1)新しい三鷹版体験農園の創出(2)農業公園の充実(3)「農空間」のネットワーク化などを検討している。これらの内容を現実の施策に生かすため、メンバーである北野地区農業者の協力をいただき、三鷹版体験農園の実証実験(実験農場による秋野菜の収穫体験)を予定している。モデル実験を通じて得られた市民の意見の集積、農業者の経営的観点など具体的かつ実施可能なプログラム作成が中間評価時の課題といえる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) <input type="checkbox"/> 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <input type="checkbox"/> 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <input type="checkbox"/> 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初、春秋の2回の実施を予定していた「実証実験」が、提供農地の諸事情により秋1回の実施となった。また、研究会の開催回数についても積極的な議論が行われた結果、4回から8回となった。これらの変更はあったものの概ね当初計画通りに進捗し、報告書作成といった目標を達成することが出来た。
審査会評価	進捗状況評価 <input type="checkbox"/> 1 成果に対する評価 <input type="checkbox"/> 2 効率性・経済性に対する評価 <input type="checkbox"/> 2 (特記意見)

事業NO. 406	事業名	絵本館プロジェクトの推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象事業名	絵本館プロジェクトの推進			部課名	生活環境部コミュニティ文化室			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3 2-(2)-	係名	絵本館担当	内線	2515
計画事業名	絵本館プロジェクトの推進			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費
関連計画	「三鷹市健康・福祉総合計画2010(改定)」 「みたか生涯学習プラン」「みたか子ども読書プラン2010」			補助区分	国	都	市単独	目
								15文化費
					一般会計	事項	8絵本館(仮称)関係費	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** すべての子どもたちが、絵本を通して家族や地域の人々とのふれあいとコミュニケーションを深め、確かな手触りのある喜びや驚きを体験しながら成長することを目指す。

**概要** プロジェクトの特色ある地域拠点のひとつとして、国立天文台敷地内に星と森と絵本の家(仮称)を整備し、天文台との連携により運営を行う。また、引き続き地域の担い手育成を図り活動定着を図るとともに、星と森と絵本の家(仮称)と有機的に連携し、市内全域でプロジェクトを推進する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.5 人 または 時間

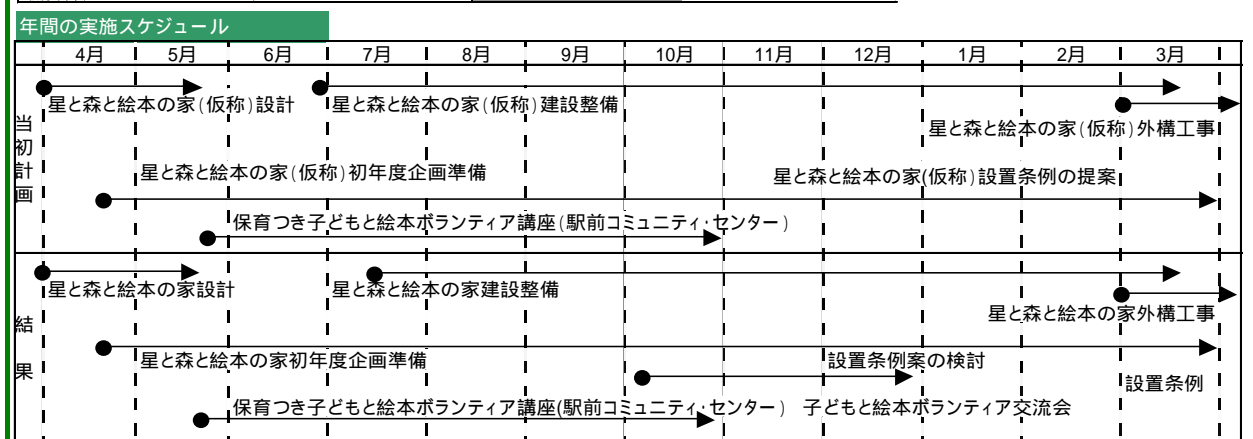
**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**  
星と森と絵本の家(仮称)の運営においては、特色ある運営を行うために、天文台等となお一層の連携を図り、準備段階への市民参加には先行事業として行った各種講座や市民企画展覧会の参加者に加え、新たな関心を持つ市民を巻き込み、担い手のネットワーク化を図りながら、全市域でプロジェクトの理念を体現する。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
星と森と絵本の家(仮称)施設整備  
星と森と絵本の家(仮称)開設準備企画への市民参加(約30人)  
コミュニティ・センターと共催した活動の担い手育成講座の開催(約30人:受講生)  
担い手への中高生世代の参加促進(約30人:次世代養成講座)

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
星と森と絵本の家(仮称)施設を期限内に整備し助成金を申請する。  
天文台との連携と市民参加により星と森と絵本の家(仮称)オープニング企画を行う。  
各コミュニティ・センターでの活動の相互交流を図り、地域での活動の定着を支援する。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
北海道剣淵町。昭和63年町民による「けんぶち絵本の里を創ろう会」発足。平成15年新築。年間事業費約131,580千円。  
宮崎県木城町。平成4～7年山村都市交流環境総合整備モデル事業(国土庁)で「木城えほんの郷」建設。年間事業費76,000千円。うち市委託費20,000千円

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量の指標)	担い手育成講座受講生約130人 地域環境整備2か所 市民企画展覧会実行委員約160人	神沢利子展実行委員約150人 絵本ボランティア地域活動約40人 小中高生実行委員約60人 活動の担い手講座受講約35人	星と森と絵本の家(仮称)整備 初年度企画の市民参加(約30人) 担い手育成講座(約30人) 中高生世代の担い手参加(約30人)	星と森と絵本の家(仮称)整備 初年度企画の市民参加(約60人) 担い手育成講座(約30人) 中高生世代の担い手参加(約15人)
まちづくり指標(成果指標)	推進計画確定プロセスの公開 新たな活動の喚起 地域環境整備 市民協働展覧会の実施	天文台との協議 星と森と絵本の家(仮称)設計着手 神沢利子展来場5,180人(会期25日) 星と森と絵本の家(仮称)活動プランワークショップ市民参加90人	星と森と絵本の家(仮称)建設と助成金の確保 星と森と絵本の家(仮称)設置条例の提案 天文台及び市民との初年度企画 地域での絵本を通じた活動の展開	星と森と絵本の家建設と助成金の確保 星と森と絵本の家設置条例の提案 天文台及び市民との初年度企画 地域での絵本を通じた活動の展開
予算額(千円)	8,208	7,026	137,751	157,952
決算額(千円)	7,122	6,764		156,610
執行率(%)	86.8%	96.3%		99.2%



**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**  
「三鷹市登録有形文化財第1号」として、今後の文化財登録のモデルとなる良好な修復保存を行うこととなり、予算を流用し対応した。平成21年度に予定していた子どもと絵本ボランティア交流会を前倒しし、新中コミュニティ・センター・大沢コミュニティ・センター・駅前コミュニティ・センター 講座受講生及び神沢利子展0Bによる三鷹台ブックカフェのメンバーの4団体による交流会を実施した。

事業NO.	406	事業名	絵本館プロジェクトの推進	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	--------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
星と森と絵本の家(仮称)整備は、工期が予定よりやや遅れているが、年度内竣工を目指し、また平成21年6月頃の文化財登録を目指している。建築資材高騰のため、今年度建築経費を上積みしているが、さらなるバリアフリー化に若干の追加工事を必要としている。市内全域を視野に入れた子どもと絵本プロジェクトの推進と、星と森と絵本の家(仮称)の事業運営を行うため、平成21年度に人員体制を整える必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設整備工事が終了するため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設運営を開始するため
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 天文台及び市民の参加による星と森と絵本の家(仮称)企画委員会の実施
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業実施スケジュール、運営方針等についての詳細を早急に検討する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 自治宝くじ補助金のほか、東京都市町村総合交付金により、星と森と絵本の家施設整備費の74%を確保することができた。市民参加による星と森と絵本を家の企画準備は、おおさわ学園の生徒や美術系学生など若い世代の参加を得て、広い世代の意見を組み込むことができた。	
審査会評価	進捗状況評価	1 1
	成果に対する評価	1 1
	効率性・経済性に対する評価	1 1
	(特記意見)	

事業NO. 407	事業名	太宰治顕彰事業の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	太宰治顕彰事業の推進			部課名	生活環境部コミュニティ文化室							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部-第3.3-(2)-	係名	内線	2515					
計画事業名	太宰治プロジェクトの推進			歳出科目	款	2.総務費7.商工費	1.総務管理費1.商工費					
関連計画				補助区分	国	都	市単独					
事業の目的・概要	<p><b>事業の目的・概要</b> 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p><b>目的</b> 三鷹市ゆかりの作家である太宰治について、平成20年度に没後60年、平成21年度に生誕100年、平成22年度に三鷹市制60周年に伴う関連事業の一環として、顕彰事業を「民学産公」の協働により進める。</p> <p><b>概要</b> 顕彰事業の拠点施設として平成20年3月に開設した「太宰治文学サロン」について、展示資料等の充実を図るとともに、トークサロンを開催し、広く市民及び内外へ情報発信していく。また、太宰治没後60年を記念して三鷹市美術ギャラリーにおいて「太宰治特別展(仮称)」を開催する。 「太宰治 没後60年・生誕100年記念事業」の一環として、市内事業者等が行う太宰関連グッズの開発等を支援する。</p>											
初期	19	年度から	終期	22	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人または					
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)	今年度は、顕彰事業が本格的にスタートする年度であり、多彩な事業展開を推進するため、「民学産公」の協働の充実を図る。											
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明	昨年度先行事業として、太宰治の文学資料や写真等の展示、ボランティアによる太宰ゆかりの場所案内など交流・情報発信の場として開設した「太宰治文学サロン」の運営を継続して行う。また、トークサロンを開催(10回)するとともに太宰治特別展(仮称)の開催に向けて、(財)芸術文化振興財団、みたか太宰の会等関係団体との連携を図り、「太宰治特別展(仮称)企画会議」を設置・開催(3回)し、事業計画を検討するほか、市内事業者等が行う太宰関連グッズの開発等の支援を行う。											
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明	太宰治文学サロンの入場者数、トークサロンの参加人数、太宰治特別展(仮称)の入場者数及び太宰関連グッズの開発等を「民学産公」による太宰治顕彰事業の充実を示す協働指標とする。											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成								
活動指標(事業・活動の内容・量)		プロジェクト検討会議を設置し、事業計画の検討を行う。文学サロンの施設整備を実施し、3/1に開設。	「太宰治文学サロン」の運営 ・トークサロンの開催(10回) ・企画会議の開催(3回) ・「太宰治特別展(仮称)」の開催(11/22~12/21) ・太宰関連グッズの開発等の支援	「太宰治文学サロン」の運営 ・トークサロンの開催(7回) ・企画会議の開催(2回) ・「太宰治 三鷹からのメッセージ~没後60年記念展~」の開催(11/22~12/21) ・太宰関連グッズの開発等の支援								
まちづくり指標(成果指標)		検討会議4回開催 事業計画の中間報告(8月)	サロン入場者数:15,000人 トークサロン参加人数:300人	サロン入場者数:18,777人 トークサロン参加人数:181人								
行政指標		事業計画の作成(10月) 太宰治文学サロンの開設(3/1)	太宰展入場者数:3,600人 太宰関連グッズの開発等	太宰展入場者数:7,445人 太宰関連グッズの開発等								
協働指標												
予算額(千円)		24,350	32,955	32,955								
決算額(千円)		21,247		23,961								
執行率(%)		87.3%		72.7%								
年間の実施スケジュール												
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
結果												
当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)	概ね当初計画どおり進行したが、トークサロンの開催回数については講師等の調整に、計画以上に時間を要し減となった。											

事業NO. 407	事業名	太宰治顕彰事業の推進	(重点管理事業) 生活環境部
-----------	-----	------------	----------------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
「太宰治 三鷹からのメッセージ～没後60年記念展～」については、企画会議を2回開催し事業計画の検討を行い現在準備中である。企画展実施に向け、関係機関との連携を一層図るため、今後も監修者を含めた調整会議を持つこととした。また、トークサロンについては、定員25人(自由参加)で開催したが、定員を遥かに上回る参加者が来館したため、2回目以降は葉書による申し込みとした。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 太宰治生誕100年を迎える来年度は、多彩な事業展開に伴う経費増が見込まれる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 様々な事業展開により、太宰治の人となりと文学の世界を三鷹市から情報発信することができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 「太宰治文学サロン」の管理運営については、(財)三鷹市芸術文化振興財団に委託し、「民学産公」の協働により多彩な事業展開を図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 平成21年度の生誕100年記念事業について、早急に事業プランを定める必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	事業は、概ね当初計画どおり進行したが、トークサロンの開催回数については講師等の調整に、計画以上に時間を要し減となった。指標である太宰治文学サロンや太宰治特別展等の入場者数は、予定数を大きく上回り評価できるものである。また、太宰関連グッズ等の開発についても関係機関との協働により推進することができた。さらに東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠「イチ押し事業」)に提案することにより、太宰治文学サロン管理運営委託料と賃借料等を除く事業費執行額の75%を確保することができた。全体としては、太宰治文学サロンの展示の充実やみたか観光ガイド協会による太宰ゆかりの場所の案内が、来館者からの好評を得るとともに特別展の開催にあたっては、「民学産公」の協働により広く市内外へ情報発信できたことが大きな成果である。太宰治生誕100年にあたる次年度も引き続き、「民学産公」の協働による太宰治文学サロンの運営、トークサロンの開催、展示替えを行い、新たな企画展を実施するとともに関連グッズ等の開発支援を行う。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO. 408	事業名	新ごみ処理施設の整備	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	新ごみ処理施設の整備			部課名	生活環境部 ごみ対策課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・1 - (2) -	係名	リサイクル係	内線	2533
計画事業名	新ごみ処理施設の整備			歳出科目	款 4. 衛生費	項 2. 清掃費	目 2. 塵芥処理費	
関連計画				一般会計	事項 16. ふじみ衛生組合関係費			
補助区分	国	都	市単独					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新ごみ処理施設整備については、ふじみ衛生組合を事業主体として、平成20年3月に策定した新ごみ施設整備実施計画に基づき、整備事業を進めるとともに環境影響評価作業など所定の調査・手続きを行い、施設の建設を行う。

概要 平成20年3月に策定した「新ごみ処理施設整備実施計画」に基づき、整備を進めるとともに「環境影響評価」などの調査を引き続き行う。また、環境と安全に徹底的に配慮した施設づくりを念頭に、設計・施工を経て、平成25年度稼働を目指す。

始期	13	年度から	終期	24~25	年度まで	当該事務に従事する実職員数	6.0人	または	時間
----	----	------	----	-------	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

ふじみ新ごみ処理施設整備市民検討会を適宜、開催し、市民の意見をいただきながら、環境影響評価を引き続き実施する。また、実施計画において公設民営方式による施設整備に決定したことに伴う事業者の選定に取り組む。関連業務として、都市計画手続きを進めるとともに両市の土地購入手続き(測量・評価を含む)を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境影響評価に係る諸調査を引き続き実施し、環境影響評価書案を作成する。公設民営方式の施設整備にあたり、事業者の選定作業に取り組む。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民検討会を適宜、開催するとともに環境影響評価書案を作成し、施設整備における事業者の選定手続き、都市計画手続きを進める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動内容・量)	事業主体をふじみ衛生組合に移行し、新ごみ処理施設整備実施計画の作成に着手するとともに環境影響評価手続きを開始した。	環境影響評価調査計画書を作成し、東京都への提出、公示・縦覧を行い、季節ごとの現況調査を開始した。また、施設整備実施計画を策定した。	環境影響評価書案を作成するとともに施設整備における事業者の選定手続きを開始する。また、都市計画手続きを進める。	環境影響評価書案を作成し、東京都への提出、公示・縦覧を開始した。事業者の選定については、施設設計実施方針を定め、事業者の募集を開始した。都市計画手続きとして、都市計画案を作成し、公示・縦覧を開始した。
まちづくり指標(成果指標)	実施計画を策定するための諸調査の実施	環境影響評価調査計画書の作成。説明会を4回開催。	環境影響評価書案の作成	環境影響評価書案の作成及び公示・縦覧。
行政指標	循環型社会形成推進地域計画の策定	施設整備実施計画の策定。パブリックコメントの実施。説明会を4回開催。	施設整備における事業者の選定手続きの進行	施設整備における施設設計実施方針の作成及び事業者の募集開始。
協働指標	市民検討会の設置 検討会の開催4回	市民検討会を8回開催。	都市計画手続きの進行 市民検討会の適宜開催	都市計画案の作成及び公示・縦覧。 市民検討会を4回開催。
予算額(百万円)	28,557	49,953	108,360	108,360
決算額(百万円)	28,476	45,836		98,324
執行率(%)	99.7%	91.8%		90.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							現地調査					評価書案作成
結果							現地調査					評価書案作成
							実施方針作成	事業者募集要領作成・公表				評価書案公示・縦覧 事業者募集
							都市計画原案作成					都市計画案作成
											都市計画案公告・縦覧	
										市民検討会改選		

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

当初計画通り実施。

事業NO. 408	事業名	新ごみ処理施設の整備	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
環境影響評価に係る現況調査を引き続き実施し、環境影響評価書案を作成する。都市計画手続きについては、都市計画案を作成する中で、施設変更の都市計画決定手続きを進める。施設整備においては、公設民営方式による事業者選定事業に取り組む。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) し尿投入口移設及び古着ストックヤード移設工事、土地の購入予算及び粗大施設・管理棟等解体の経費が掛かる為、増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成25年度の施設稼働に向けて、より事業量の増加・進捗が図られるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 あり・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 今後も市民検討会との連携やコンサルタントへの委託などを図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 進行管理に留意し、事業に取り組むこと。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 環境影響評価業務、都市計画変更手続き、施設整備に係る施設設計・建設業務とも順調に進捗した。次年度は、環境影響評価書の作成、都市計画の変更、事業用地の取得、施設設計・建設の事業者の決定を行い、施設建設に着手する。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)



事業NO. 409	事業名	ISO14001の運用及び簡易版の導入	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	ISO14001の運用及び簡易版の導入			部課名	生活環境部環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・1-5-(2)-	係名	ISO推進担当	内線	2525		
計画事業名	ISO14001の運用による環境改善の推進			歳出科目	款	4.衛生費	項	1.保健衛生費	目	5.公害対策費
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	8.ISO14001取得事業費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 環境に配慮したまちづくりを推進するため、市自らが環境監査の導入として、ISO14001認証を取得した本庁舎等の環境マネジメントシステム(EMS)を運用する。また市直営施設に簡易版EMSを導入し、運用を開始する。

概要 市庁舎等の環境マネジメントシステムを全実行部門が運用し、定期審査を受ける。審査機関の指摘を受けて、システムの継続的改善を行い、認証を継続する。環境センターは、EMSを運用し、定期審査を受け認証を継続する。さらに、公共施設への環境対策として簡易版EMSを導入し、運用を開始する。

始期 15 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 1.8 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

EMSの運用については、実行部門がシステムを運用していくために情報提供などの支援を進める。また、簡易版EMSについては、導入にあたり、直営施設対象の説明会・巡回等の対応を行う。また、三鷹商工会・関係団体への情報提供を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境マネジメントマニュアルに則り、研修を実施する。平成19年度の環境目的・目標・実施計画を見直し、本部長のマネジメントレビューを経て、各実行部門が平成20年度実施計画の監視・測定を行う。審査登録機関の定期審査を経て、ISO14001認証を継続する。環境センターは、EMSを継続的に運用し、定期審査を受審し、認証継続を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

a)本庁舎等におけるEMSのISO14001認証継続 b)環境センターにおけるEMSのISO14001認証継続。 c)公共施設への簡易版EMSの導入 いずれも行政が主体となって行うため、まちづくり指標は行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

ISO14001を取得している自治体:武蔵野市(平成12年3月) 調布市(平成12年7月) 羽村市(平成12年8月) 日野市(平成12年12月) 府中市(平成14年3月) あきる野市(平成14年9月) 昭島市(平成15年9月) 西東京市(平成15年10月)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	EMSの初年度審査に向けたシステム運用 本庁舎等対象の模擬審査、審査機関による事前調査、第一段階審査、第二段階審査の受審 環境センター:EMS運用、定期審査受審	市庁舎等システム運用 審査機関による定期審査受審 環境センターEMS運用、更新審査の受審 簡易版EMS 策定	市庁舎等のシステム運用、定期審査受審 環境センターのシステム運用、定期審査の受審 市直営施設への簡易版EMS導入、運用開始	市庁舎等のシステム運用、定期審査受審 環境センターのシステム運用、定期審査の受審 市直営施設への簡易版EMS導入、運用開始
まちづくり指標(成果)行政指標 協働指標	a)本庁舎等ISO14001認証取得 b)環境センターの認証維持	a)市庁舎等ISO14001認証の維持 b)環境センターの認証更新 c)簡易版EMSの検討	a)市庁舎等の認証維持 b)環境センター認証維持 c)簡易版EMSの導入	a)市庁舎等の認証維持 b)環境センター認証維持 c)簡易版EMSの導入
予算額(千円)	9022	7794	8,553	8,553
決算額(千円)	7548	6748		7,670
執行率(%)	83.7%	86.6%		89.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	本庁舎等 課長職研修		【日々の継続的運用・3か月毎の監視・測定】 係長職研修 マネジメントレビュー	内部監査員研修 各課の研修実施			定期審査	是正処置		内部監査	監査総括	環境影響法的要求事項調査
結果	簡易版EMSの導入 説明会 施設巡回		プレ運用	意見集約・修正			本格運用開始			認証継続		
	環境センター		【EMSの継続的改善・運用】							定期審査		認証継続
	本庁舎等		【日々の継続的運用・3か月毎の監視・測定】 課長職研修 係長職研修 マネジメントレビュー	内部監査員研修 各課の研修実施			定期審査	是正処置		内部監査	監査総括	環境影響法的要求事項調査
	簡易版EMSの導入 説明会 施設巡回		プレ運用	意見集約・修正			本格運用開始			認証継続		
	環境センター		【EMSの継続的改善・運用】							定期審査		認証継続

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
当初計画どおり実施。

事業NO. 409	事業名	ISO14001の運用及び簡易版の導入②	《重点管理事業》Ⅱ	生活環境部
-----------	-----	----------------------	-----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
ISO14001のEMSについては、次年度に市庁舎等の更新審査、環境センターの定期審査があるが、これまでどおりの継続的改善を進めていく。一方、簡易版EMSは、各施設からでのフィードバックに基づき、内容を改訂し、10月からの本格的稼働につなげる。また、次年度は、学校版EMSの検討のため、ヒアリング・調査を実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市庁舎等の更新審査料は微増するが、簡易版EMSに係る経費が減少するので、全体としては減少となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 簡易版EMSの平成20年度実績が明らかになり、外部施設における継続的改善が進むため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 現在運用支援としてコンサルタントに委託している。また、内部監査に市民等が参加する第三者審査も可能性があるが、幾つかの課題をクリアする必要がある。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 学校版EMSの導入について、教育委員会等と連携し、事業を進めること。	

### 《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	市庁舎等のEMSでは、定期審査において健全な運用が確認された。マネジメントレビューであげられていた市長表彰を、ベストプラクティスの一部門(環境マネジメント努力賞)として実現することができた。合わせて、ISO職員改善提案を、企画経営室の職員提案制度に連動させることができたため、業務改善の弾みがついたと考える。環境センターは定期審査を無事クリアし、市庁舎と同じく継続的運用が認められた。 簡易版EMSは、地球温暖化対策実行計画と結び付けた方法が功を奏しており、エネルギー使用に関する基本目標について、目標達成を見込める施設が多い。個別目標では、緑のカーテン(実施3園)をはじめ独自の目標に真剣に取り組む努力を続けていることから、実績報告を期待している。 来年度は市庁舎等EMSが更新審査、簡易版EMSの実績確認を行いつつ、これまでの成果を学校という舞台でどのように生かせるのか、教育委員会との連携を深めながら検討を進めたい。また、簡易版EMSでは、全ての施設の運用を確認し、適正な運用を継続している施設に対し、「認定証(案)」を授与することとする。残念ながら、市内業者等への働きかけが不十分であり、次年度の検討課題とする。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 410	事業名	市民協働センターの運営の充実	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	市民協働センターの運営の充実			部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 - 第1・3 - (6) -	係名	内線	46-0048			
計画事業名	市民協働センターの運営			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	14市民協働センター費
関連計画				一般会計	事項	1市民協働センター管理運営費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的**  
 全ての市民及び市民活動団体に対して、その活動を支援する。  
 協働のまちづくりを推進するとともに、まちづくりに関する市民参加の窓口として市民の社会参加を推進する。  
 市民と行政との協働による社会的に責任ある自立した特定非営利活動法人の設立により、これまで以上に市民協働センターの運営の充実を図る。

**概要**  
 市民協働センターの開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により開催する。  
 市民・市民活動団体間の協働のきっかけづくりの出会いの場として、「出会う・つながる・わいわいトークサロン」を開催する。  
 市が行うワークショップ型市民参加のサポートを行うとともに市民参加の推進を図る。市民協働センターの協働運営の充実を図るため、市民と行政との協働による特定非営利活動法人を設立する。市民活動支援事業については計画的に通年開催。

始期 15 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 4.0人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

市民協働センターの開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により開催する。市民協働センターの運営の充実を図るための運営組織として、市民と行政との協働により特定非営利活動法人を設立する。市民活動支援事業、協働のまちづくりの推進事業及びまちづくりに関する市民参加の窓口事業は随時開催する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市民協働センターの開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により開催する。(11月開催・参加者数600人)  
 市民協働センターの運営の充実を図るため、市民と行政との協働による特定非営利活動法人を設立する。  
 「出会う・つながる・わいわいトークサロン」を年3回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民による実行委員会を設立し、企画及び運営を行う。  
 市民協働センターの運営の充実を図るため、市民と行政との協働による特定非営利活動法人を設立し、平成21年度からの運営開始を目指す。  
 「出会う・つながる・わいわいトークサロン」の開催により、参加者同士の交流と連携・協力関係の動機付けの機会とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別実績	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標	1 市民参加の手法の検証として「みたかまちづくりディスカッション2006」を開催する。 2 市民協働センターの協働運営のあり方の検討を行うとともに具体化する。 3 コーディネーターの機能の検討及び配置する。 4 協働センターを拠点とした協働推進ハンドブック(市民向け)の検討を行う。	1 市民活動団体・協働事例を紹介する「利用者懇談会～トークサロン～」を開催する。 2 出前説明会を通じて市民に対して行政情報を提供する。 3 「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。	1 開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により実施する。 2 市民協働センターの運営の充実を図るため、市民と行政との協働設立による特定非営利活動法人を設立する。	1 開館5周年記念事業として「わいわいトークサロン」(第7回みたか市民活動・NPOフォーラム)を市民企画により実施。 2 市民協働センターの運営の充実を図るため、市民と行政との協働設立による特定非営利活動法人を設立(平成20年10月)
まちづくり指標(成果)	1 「市民参加の手法の検証として「みたかまちづくりディスカッション2006」を開催する。 2 市民協働センターの協働運営の検討及び具体化する。 3 コーディネーターの機能の検討及び配置する。 4 協働センターを拠点とした協働推進ハンドブック(市民向け)の検討を行う。 5 利用者数34,000人、市民活動協力者数40人、利用登録団体120団体	1 「利用者懇談会～トークサロン～」を開催する。(年間4回) 2 出前説明会開催(年間1回) 3 「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。 4 利用者数41,000人、市民活動協力者登録数25人、利用登録団体数130団体	1 開館5周年記念事業「みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により実施する。(11月開催)参加者600人 2 「出会う・つながるトークサロン」を開催する。(年間3回) 3 出前説明会開催(年間1回) 4 利用者数44,000人、市民活動協力者登録数25人、利用登録団体数130団体	1 開館5周年記念事業「わいわいトークサロン」(第7回みたか市民活動・NPOフォーラム)を市民企画により実施。(11月開催)参加者687人 2 「出会う・つながるトークサロン」を3回開催 3 出前説明会を1回開催 4 利用者数49,688人、市民活動協力者登録18人、利用登録団体数143団体
予算額(千円)	41,006	40,974	40,288	40,236
法外額(千円)	34,171	32,298		33,125
執行率(%)	83.3%	78.7%		82.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			NPO法人設立総会	トークサロン・出前説明会	市民活動支援事業	条例改正			開館5周年記念事業 NPO法人格取得			
結果			NPO法人設立総会	トークサロン・出前説明会	市民活動支援事業	条例改正			開館5周年記念事業 NPO法人格取得			
									指定議案	指定管理者の指定		

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

NPO法人の認証申請については、当初予定の9月から6月に早めて東京都へ提出することができたことにより、法人格取得日が当初予定の11月から10月に早まった。

事業NO. 410	事業名	市民協働センターの運営の充実	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークと連携し、市民協働センターの主要事業である、協働のまちづくりの推進事業、市民活動支援事業、市民参加推進事業、情報の収集及び提供事業並びに市民協働センターの維持・管理・運営に関する事業についてさらに一層の充実を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市民協働センターを運営する特定非営利活動法人への派遣職員(2人)及び市政嘱託員(1人)の人件費が発生する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成20年度内に特定非営利活動法人を設立することにより、これまで以上に市民活動団体との協働事業の充実を図ることが期待できる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市民協働センターの運営については、指定管理者制度を導入する予定である。事業経費は補助金として、施設管理に係る経費は指定管理者との協定に基づく指定管理料として支出する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価を踏まえ予算化に努める。 協働運営のあり方を認識しながら運営を進める必要がある。

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 市民協働センターの開館5周年記念事業として、「わっくわく秋まつり(第7回みたか市民活動NPOフォーラム)」を市民企画により開催した。事業ちらしのPR及びスタンプラリーについては「SOHOフェスタ」と連携を図り、また、子ども用の景品については事業者から協力を得るなど経費の削減を図ることができた。子どもから高齢者まで参加できる事業のメニューに対して、参加市民及び市民の実行委員会委員から満足度の高い評価を得ることができた。 市民協働センターの運営の充実を図るための特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークの設立については、当初の予定の11月より早く10月に設立することができた。 平成21年度は、これまで以上に市民の視点に立った運営を行うとともに、多様な市民活動団体間並びに幅広い世代の市民とのネットワークづくりを行うとともに、協働のネットワークの拠点としての役割を果たすこととしたい。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 411	事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第5・1-(1)-	係名	消費生活係	内線	2545		
計画事業名	消費者相談・情報提供の充実			歳出科目	款	7商工費	項	1商工費	目	3消費生活対策費
関連計画				一般会計	事項	2消費者相談関係費、4情報収集提供事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 市民の暮らしを守るため、消費者相談の充実、啓発・情報提供を行い、安全安心な暮らしの質的向上を図るとともに、消費者被害の未然防止を徹底するため、消費者相談員による出前講座の充実や関係機関との連携によるセミナーの開催の拡充を図るもの。

**概要** 平成19年度の消費者相談件数は1,282件(前年度比3.1%減)と減少したが、架空請求や高齢者を狙った訪問販売などの悪質商法被害が後を絶たないため、東京都との連携等、相談体制の充実を図る。また、相談者の利便性を高めるため開設時間等を含めた相談体制についても今後の検討課題とする。また、一般市民を対象とした「消費者セミナー」、消費者相談員を地域の集會、事業所、高齢者施設等に派遣する「地域消費者セミナー」、夏休み期間中を利用した「親子消費者セミナー」を充実する。なお、関係機関と連携したセミナーを実施するとともに、啓発パンフレット等の配布についても充実を図る。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**

(注)「消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充」は、第3次基本計画(第2次改定)に伴い、平成19年度事業の部内評価「消費者セミナーの充実」と課内評価の「消費者相談の充実」を統合し、新たに、事業評価(重点)の位置づけに変更されたものである。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

市民・地域(商店会等)・警察と連携した被害防止キャンペーンの実施(啓発用品配布)、広報、ホームページでの情報提供を行う。また、消費者セミナー、地域消費者セミナー、親子消費者セミナー等については、総計15回開催、参加者500人、80%以上の満足度を目標とする。また、消費者教育副読本(市内・小学5年生、中学1年生)及び啓発パンフレットの配布(セミナー開催時配布)も行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

消費者被害防止キャンペーンやセミナー開催数は、事業の量的充実を示し、参加者数(啓発用品配布数)は、市民の関心度を示す。また、セミナーにおけるアンケート満足度は、質的充実度を示す。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

近隣市の消費者相談室開設時間(平成20年度現在) 調布市9:00~16:00、武蔵野市9:00~16:00、小金井市9:30~16:30、府中市10:00~16:00、狛江市10:00~16:00

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	各種消費者セミナーを総計11回開催	各種消費者セミナーを総計9回開催	各種消費者セミナーを総計15回開催	各種消費者セミナーを総計13回実施
まちづくり指標(成果)	各種消費者セミナー開催総数11回、総参加者数333人	各種消費者セミナー開催総数9回、総参加者数343人	各種消費者セミナー開催総数15回、総参加者数500人、満足度80%以上	各種消費者セミナー開催総数13回、総参加者数313人、満足度80%以上
行政指標			みたかフリーマーケットの開催総数4回、総参加者数8,000人	みたかフリーマーケットの開催総数4回、総参加者数約11,000人
協働指標				
予算額(千円)	398	366	8,101	8,101
決算額(千円)	216	114		7,881
執行率(%)	54.3%	31.1%		97.3%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				消費者セミナー【成年後見】7月5日、12日 親子消費者セミナー 下旬	親子消費者セミナー 月上旬			被害防止キャンペーンでの啓発用品の配布				
結果				消費者セミナー【成年後見】7月5日、12日 親子消費者セミナー 7月30日	親子消費者セミナー 8月6日			被害防止キャンペーンでの啓発用品の配布				
								地域消費者セミナー等の開催				

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**

消費者被害防止キャンペーンについては、当初計画より拡大実施した。

事業NO. 411	事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
消費者被害防止キャンペーンについては、主管課で行う各種セミナーやイベントにとらわれることなく、他課や市内商店会等での催し(イベント等)に可能な限り参加し、啓発パンフレットや消費者相談案内ティッシュの配布を推進することに努めたい。なお、主管課(消費生活係)で共催する「みたかフリーマーケット」をはじめ、各課が今後イベント等で活用する「三鷹市暫定管理地」における啓発用品の配布については、今年度から実施する取り組みであり、かつ、来場者が多く見込まれるため、大変有効な啓発手段と考えている。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 啓発に伴う支出は、啓発用品の配布数に比例するが、創意工夫し、最小限の支出増に努めるものである。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「三鷹市暫定管理地」における各種イベント等における啓発用品の配布については、来場者が多く見込まれるため、本年度以上に周知が図られ、被害防止件数の減少につながる事が期待できる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 消費者被害防止の啓発については、市職員、消費者相談員を基本と考えるが、市民ボランティア等の活動のあり方も、今後の検討課題として考えたい。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。	

### (事業の事後評価)

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性、経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主管課評価	消費者被害防止キャンペーンは、三鷹駅前街頭キャンペーン、市内商店会イベント会場、生活経済課関連イベント会場、敬老のつどい、成人を祝福するつどいなどの場において、啓発パンフレットや消費者相談案内ティッシュの配布を拡大実施した。当該キャンペーン実績数は、全25回実施、対象者13,789人、102事業所(介護事業者連絡協議会総会)である。なお、主管課(消費生活係)で共催する「みたかフリーマーケット(年間4回)」や、みたか商工まつり会場である「三鷹市暫定管理地」における啓発用品の配布については、今年度から実施した取り組みであり、来場者が非常に多かったため、大変有効な啓発機会となった。なお、消費者相談員を地域の集会などに派遣する地域消費者セミナーについては、今後、消費者被害防止啓発の拡充や消費者相談員の有効活用を図るため、積極的に関連部署等に働きかけ、セミナー開催を実現する。			
審査会評価	進捗状況評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	2 2
		(特記意見)		

事業NO. 412	事業名	アスベスト対策の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	アスベスト対策の実施			部課名	生活環境部環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第1・1-5-(3)-	係名	内線	2523			
計画事業名	アスベスト対策の徹底			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
関連計画				一般会計	事項	3公害対策事務関係費4環境調査及び測定関係費 10アスベスト調査助成事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成19年度に公共施設における、露出吹き付けアスベストの使用状況を調査し、使用が認められた施設の「アスベスト除去計画」を策定したところである。この計画に基づくアスベスト除去工事が適正に行われるよう指導する。また、トレモライト等の使用状況調査について検討する。さらに、市民の被害を防止するため、民間建築物対策及び一般環境中のモニタリングを実施する。

概要 公共施設のアスベスト除去工事については、適宜、所管課からの情報提供がなされるよう監視する。また、トレモライト等の使用状況調査については、関係各課で構成される連絡会議で時期、方法などについて検討する。民間建築物のアスベスト対策については、戸建及び分譲共同住宅の露出吹き付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。また、中小企業が金融機関から融資を受けて実施するアスベスト対策工事に對し、利子を補給する。一般環境中のアスベストモニタリングは市内3か所で年4回実施する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善 改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
公共施設のアスベスト除去工事については、適正になされるよう監視を強化するとともに、適宜、公表していく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
「アスベスト除去計画」に基づく除去工事を監視する。  
トレモライト等の使用状況調査について検討する。  
アスベスト調査の経費を助成する。  
一般環境中のアスベストモニタリングを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
公共施設のアスベスト除去工事監視及びアスベスト調査経費の助成をすることで、アスベストの飛散防止を図る。  
一般環境中のアスベストモニタリングを行い、公表することで、市民の安心を得る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
東京都による都有施設のアスベスト使用実態調査。  
調査費の助成(千代田区、練馬区、杉並区等)。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	公共施設のアスベスト除去が適正に実施されていることを確認。新たにアスベスト調査を実施し、改めて除去計画を策定。調査経費助成を実施。一般環境中のモニタリングを実施。	公共施設のアスベスト除去の適正な実施を確認。新たにアスベスト調査を実施し、改めて除去計画を策定。調査経費助成及びモニタリングを実施。	「アスベスト除去計画」に基づく除去が適正に実施されていることを確認し、公表していく。アスベスト調査経費助成を実施する。一般環境中のモニタリングを実施し、公表する。	公共施設のアスベスト除去が適正に実施されていることを確認。平成21年度実施予定の公共施設使用実態調査に向け、準備を実施。アスベスト調査経費助成及び一般環境中のモニタリングを実施。
まちづくり指標(成果)	除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用。	除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用。	除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用できる。	除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用できた。
行政指標	アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止した。	アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止した。	モニタリング結果を公表し、市民の安心を得る。アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止する。	モニタリング結果を公表し、市民の安心を得た。アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止した。
予算額(千円)	4,382	10,936	2,230	2,230
決算額(千円)	305	10,469		614
執行率(%)	7.0%	95.7%		27.5%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	アスベストモニタリング調査				アスベストモニタリング調査		(アスベスト除去工事)	アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査	
結果	アスベストモニタリング調査				アスベストモニタリング調査		(アスベスト除去工事)	アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査	

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
アスベストモニタリング調査…天候不順により日程変更(8月 9月)

事業NO. 412	事業名	アスベスト対策の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
公共施設のアスベスト除去工事については、適宜、所管課からの情報提供がなされ、監視している。また、トレモライト等の使用状況調査については、分析方法に関するJIS規定が見直されたため、これに基づき調査を実施する必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) トレモライト等の使用状況調査を実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) トレモライト等の使用状況が把握され、公共施設の安全を確保できる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) トレモライト等の使用状況調査のうち、対象施設の目視調査・サンプリング分析。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要(特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 第三小学校、南浦小学校、第五中学校、公会堂別館でアスベスト除去工事が適正に実施されたことを確認した。また、アスベスト調査費助成については申請が無かったが、一般環境中のアスベストモニタリングでは、すべての調査日にすべての調査地点で検出下限値以下であった。これらより、健康被害の防止、公共施設の安全な利用、市民の安心は得られていると評価している。次年度は、さらなる安全や安心感を得るため、トレモライト等の使用実態調査を実施する。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)



事業NO. 413	事業名 「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)			部課名	生活環境部環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・1 - (1) -	係名		内線	2523		
計画事業名	「環境基本計画」の推進			歳出科目	款	4. 衛生費	項	5. 公害対策費	目	5. 公害対策費
関連計画	環境基本法、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	5. 環境施策推進費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういった状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市が目指す環境像である「環境・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、NPO及び行政(市)が協働で取り組む。併せて本市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量を平成23年度に基準年度である平成17年度に比べ7.4%削減させ、地球温暖化を阻止するものである。

概要 環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況をホームページで公表する。地球温暖化防止に向けた温室効果ガス排出量調査を実施する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催する。また、市民、事業者、市の協働による環境基本計画の推進のための「みたか環境活動推進会議」を開催する。ISO14001の認証取得事業等と連携しつつ計画を推進する。

始期 12 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

みたか環境活動推進会議が主体となり環境月間(6月)に啓発を目的とした子供向けミュージカルを開催する。本年度の環境学習事業の実施にあたり、みたか環境活動推進会議と連携をはかりながらその内容等について企画する。温室効果ガス排出量を削減するために、簡易版EMSを現ISO14001の適用範囲以外の部署に適用し、地球温暖化対策実行計画の目標実現に向けた取り組みを実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況をホームページで公表する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催し、各施策の点検・評価等を行う。公募による「みたか環境活動推進会議」を開催して、協働で行う環境活動事業の推進や環境保全行動指針の啓発等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市の事務及び事業から排出される温室効果ガス(二酸化炭素換算)の量を平成17年度比で1.48%削減を目標とする。(平成19年度実績)この調査を平成20年度に実施し公表する。「みたか環境活動推進会議」を開催(計6回)する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画)の策定含む目標の達成状況公表 計画改定実施 環境施策推進会議による計画推進	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定実施 前年度目標の達成状況公表 みたか環境活動推進会議の設置及び開催	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定実施 前年度目標の達成状況公表 みたか環境活動推進会議の開催と協働による環境活動事業の推進 環境施策推進会議による計画の進捗管理	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定実施 前年度目標の達成状況公表 みたか環境活動推進会議の開催と協働による環境活動事業の推進 環境施策推進会議による計画の進捗管理
まちづくり指標(成果指標)	温室効果ガス排出量12年度比2.0%削減、市民検討会の開催(計8回)	温室効果ガス排出量12年度比16.7%削減(18年度実績)であったところ2.5%増であった。みたか環境活動推進会議の設置及び開催(計6回)	温室効果ガス排出量17年度比1.48%削減(19年度実績)公表 みたか環境活動推進会議の開催(計6回)	温室効果ガス排出量17年度比11.4%削減(19年度実績)公表 みたか環境活動推進会議の開催(計7回)
予算額(百万円)	6,090	1,170	1,167	1,167
決算額(百万円)	4,570	1,084		1,076
執行率(%)	75.0%	92.6%		92.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	みたか環境活動推進会議開催 19年度実績調査実施の業者選定準備	みたか環境活動推進会議開催 委託業者との契約	環境ミュージカル開催	みたか環境活動推進会議開催	みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催		みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催	地球温暖化対策実行計画調査報告書の作成	みたか環境活動推進会議開催 地球温暖化対策実行計画調査結果の公表		みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催	環境基本計画の達成状況を公表
結果	みたか環境活動推進会議開催 19年度実績調査実施の業者選定準備	みたか環境活動推進会議開催 委託業者との契約	環境ミュージカル開催	みたか環境活動推進会議開催	みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催		みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催	地球温暖化対策実行計画調査報告書の作成	みたか環境活動推進会議開催 地球温暖化対策実行計画調査結果の公表		みたか環境活動推進会議開催 三鷹市環境施策推進会議開催	みたか環境活動推進会議開催

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
地球温暖化対策実行計画については、調査報告書の作成が遅れたことに伴い、結果公表も遅れてしまった。  
<みたか環境活動推進会議>6月に開催した環境ミュージカルの反省を兼ね、7月にも会議を実施した。また、委員の任期満了に伴い、2月に予定していた会議を3月に変更した。<環境施策推進会議>環境基本計画の進捗状況の調査方法を変更したことから、会議を8月から10月に延期した。2月に予定していた会議については、メンバーの日程の重複が見込まれたので、やむなく中止とし、資料の配布をもって報告に代えた。

事業NO. 413	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
環境基本計画の推進に向け、みたか環境活動推進会議との協働をよりいっそう進め、事業者との協働事業を新たに実施する。地球温暖化対策実行計画と本庁等のISO14001における省エネルギー、省資源活動を連動させることを検討していく。また温室効果ガス排出量標準算定手法が今年度中に策定されることが見込まれているので、地域計画を策定するための調査・検討を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地域計画策定の調査・検討を実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) みたか環境活動推進会議による新たな事業が実施され、市民や事業者との協働が進むため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 環境基本計画は、市民、事業者、市との協働を計画の中で位置づけており、みたか環境活動推進会議を中心に推進していく。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 みたか環境活動推進会議では、市民、事業者、市の協働により、環境ミュージカルや環境講座の開催、ニュースレターの発行等、市民の環境保全の推進に向けた様々な活動に取り組むことができた。環境基本計画については、ほぼ順調に進捗している。今年度は、数値目標の達成状況とともに3大プロジェクトにおける市の役割の進捗状況を検証、公表することができた。温室効果ガス排出量(平成19年度実績)は、平成17年度比11.4%削減を図ることができた。市民センター・教育センターのISO14001における省エネ行動などが功を奏している。地球温暖化対策実行計画の調査結果の公表は、残念ながら報告書の作成に時間を要し、当初計画に対して若干遅れてしまった。次年度も引き続き、みたか環境活動推進会議との協働により、環境活動の推進や環境保全行動に向けた啓発等を行っていく。地球温暖化対策実行計画については、より着実な実効性を確保するため、各部署との連携を図り、特に目標未達成であった施設に対しては、省エネ化が停滞している項目についての原因を究明し、実績を踏まえた効果的な活動を普及させていく方策を検討する。	
審査会評価	2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 414	事業名	女性・若者・シニア起業家への支援制度の創設	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

評価対象事業名	女性・若者・シニア起業家への支援制度の創設		部課名	生活環境部生活経済課		
基本計画掲載	あり	○ なし	係名	商工労政	内線	2542
計画事業名	創業支援制度の拡充		歳出科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費
関連計画	三鷹市産業振興計画2010		一般会計	事項	2 中小企業等融資事業費(女性・若者・シニア起業家資金貸付金利子補給金)	
			補助区分	国	都	市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 市内で起業する女性、若者及びシニアが資金の借入れを行った場合、支払い利子額に対し一定の補助を行うことによって、地域産業の活性化を図る。また、女性、若者及びシニアの起業を支援することによって、男女平等や活力ある社会の実現を目指す。

**概要** 女性、若者及びシニアを対象とした市内金融機関の制度を利用し、市内で起業する事業者(又は起業して1年未満の事業者を対象に)、利払い額に対する補助を行う。なお、補助の対象となる融資金額、補助率、補助期間等については上限を設け、別途定めるものとする。

始期 20 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3 人 または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
 上半期に、金融機関等と協議を行い、周知活動を含め当制度創設準備を行い、下半期から事業を開始する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 本事業の利用者数4事業所を目標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
 八王子市女性・若者・中高年事業創出支援利子補給金補助金 336千円(平成20年度予算)。

年度別明細	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度目標	H 2 0 年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			上期 金融機関等と協議の上、本制度の創設準備及び周知 下期 本事業の実施	上期 金融機関等と協議の上、本制度の創設及び周知を実施 下期 本事業の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			本制度を利用する事業者数4社	本制度を利用する事業者数1社(若者)
予算額(千円)			171	171
決算額(千円)				12
執行率(%)				7.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		● 金融機関等と協議				▶ 要綱制定	▶ 周知						
結果		● 金融機関等と協議				▶ 要綱制定	▶ 周知						
								▶ 事業実施(4事業者以上の利用)					
								▶ 事業実施(1事業者の利用)					

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**  
 当初計画通り実施。

事業NO. 414	事業名	女性・若者・シニア起業家への支援制度の創設	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
10月からの事業であるため、課題の抽出は今後の作業となる。周知の状況や利用のしやすさ等の観点から今後分析を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度は下半期から事業を開始するため上表の予算を計画している。利子補給の対象期間は2年であり、来年度は今年度の申請者及び来年度の申請者が対象となるため、利子補給金額は増加する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 10月からの事業であるため、現時点では今年度の成果は見えていないが、来年度も今年度予算(利用件数4件)程度の利用を見込む。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 本制度の目的に合致するものとして、国民生活金融公庫の「女性、若者/シニア起業家資金」に対応するものとして本制度を創設しているが、今後、市内金融機関が類似の事業を行う場合は、本制度に組み入れることを検討する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 事業の創設については、金融機関との連携を密に行いながら、要綱制定・周知等をスケジュール通り行うことができた。利用状況は、若者の創業者が利用することとなり、融資金額も想定を下回ったことから、利子補給金額の実績が予算水準に到達していないが、今後も金融機関と連携を図りながら周知活動を行い利用増に努める。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 415	事業名	認定農業者制度の導入	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	認定農業者制度の導入			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第2・3-(2)-	係名	都市農業係	内線	3060		
計画事業名	認定農業者制度の普及促進			歳出科目	款	6.農林費	項	1.農業費	目	3.農業振興費
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			一般会計	事項	5.認定農業者関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 意欲ある農業者を支援するため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度の導入を図るもの。

**目的**

**概要** 計画的に自分の農業経営を改善しようとする農業者が、概ね5年先を見通した農業経営の規模拡大、生産方式の合理化、農業従事の態様等の目標とその目標を達成するための方法を計画し、市の認定を受けるもの。

始期 20 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
 認定農業者制度導入のための事務手続き完了後、東京都・JA東京むさし三鷹支店・農業委員会・東京都農業会議等の連携のもとに支援チーム、認定審査会を設置し、農業者を対象とした説明会、相談会等の開催の後、農業経営改善計画認定申請書の受付をし、認定するもの。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 目標数値として、認定農業者20人を目指す。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
 JA東京むさし管内5市(三鷹、武蔵野、小金井、小平、国分寺)の中では小平、国分寺で既に実施。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			支援チーム・認定審査会の設置、説明会・相談会の開催、認定受付	支援チーム・認定審査会の設置、説明会・相談会の開催、認定受付
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			認定農業者20人	認定農業者54人(41経営 体)の認定見込
予算額(千円)			279	279
決算額(千円)				16
執行率(%)				5.7%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			支援チーム・認定審査会の設置、説明会・相談会の開催、申請書受付・審査、認定書交付									
結果		農業振興計画一部改定に伴う関係機関への意見聴取	農業振興計画一部改定	農業振興計画一部改定都知事協議	関係要綱の制定	農業振興計画一部改定の公告		支援チームの設置 認定制度説明会の実施 申請受付	個別相談会の実施	支援チームによる事前審査の実施		審査会の実施

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**  
 制度説明会や個別相談会を実施するなど、きめの細かい対応を行った結果、当初計画を上回る数の認定申請を受領することが出来た反面、その事務処理に予想以上の時間を要したため、年度内の認定書の交付には至らなかった。

事業NO. 415	事業名	認定農業者制度の導入	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
制度内容について十分な説明と周知を行い、多くの農業者を認定することが課題となっている。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業内容を前年度同様としているため。
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成20年度が認定の初年度にあたり、成果の増減についてはその認定数により変動するため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 農業関係者のみの事業であり、委託する内容がないため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 より多くの農業者に周知するために開催時間をずらすなどの工夫をした「制度説明会」(2回)の実施や、個別相談会を実施するなどきめの細かい対応を行った結果、当初計画を上回る数の認定申請を受領することが出来た。しかし反面、その事務処理や東京都との調整を要する農業振興計画の一部改定等に予想以上の時間を要したため、年度内の認定書の交付には至らなかった。また、制度説明会などの通知を郵送ではなく、地区調査員を活用した戸別配布で対応するなどをしてコストの削減に努めた。次年度は引き続き認定申請を受け付けるとともに、市としての支援策について具体的な検討を行い、制度の充実を図りたい。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 416	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強			部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部-第1・2-(1)-	係名	内線	2512			
計画事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	13.コミュニティ育成費
関連計画	第3部-第4 災害に強いまちづくりの推進			一般会計	事項	11.大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費				
補助区分	国	都	市単独							

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういった状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** コミュニティ・センターは、自主防災組織の本部が設置され、地域の防災活動の重要な拠点となっている。このうち、新耐震基準以前に建設された大沢コミュニティ・センター(昭和49年築)について、耐震補強工事に向けた設計を行い、災害に強いまちづくりを推進する。

**概要** 大沢コミュニティ・センター本館・体育館の耐震改修の評定手続きを前年度に引き続き行った後、特定行政庁の認定手続きを経て耐震補強設計を完了させ、次年度の耐震補強工事に向けた予算・スケジュールを組んでいく。

始期 18 年度から 終期 21 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**

専門機関による耐震改修の評定期間が10か月程度かかるという外部要因から、耐震補強設計を前年度に引き続き行うこととなった(設計業務委託料については、今年度繰越明許費として予算措置済み。)。専門機関による耐震改修の評定を待つ間に、住民協議会・施設利用者の要望を聞きながら、耐震補強だけではなく、施設のバリアフリー化など、市民にとってより安全で利用しやすい施設設計となるよう調整していく。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

大沢コミュニティ・センター本館・体育館について、専門機関による耐震改修の評定及び特定行政庁による耐震補強設計の認定を活動指標とする。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

大沢コミュニティ・センター本館・体育館について、専門機関からの耐震改修の評定書の交付及び工事費の積算見直し、特定行政庁からの耐震補強設計の認定書の交付及び耐震補強設計書の完成を行政指標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	1体育館の耐震診断の実施 2本館の耐震診断及び本館・体育館の劣化診断の実施	1耐震補強設計の実施(耐震改修の評定手続き含む)	1専門機関による耐震改修の評定 2特定行政庁による耐震補強設計の認定	1専門機関による耐震改修の評定 2特定行政庁による耐震補強設計の認定申請済
まちづくり指標(成果)行政指標	1 体育館の耐震診断報告書の作成 2 本館の耐震診断及び本館・体育館の劣化診断報告書の作成	1 構造計算書・設計図作成中 2 耐震改修の評定申請済み 3 工事費積算中	1 評定書の交付及び工事費の積算見直し 2 認定書の交付及び耐震補強設計書の完成	1 評定書の交付及び工事費の積算見直し 2 耐震補強設計書の完成に向けた認定書の交付申請済
予算額(千円)	7,141	0	7,308	7,308
決算額(千円)	6,374	0		0
執行率(%)	89.3%	0.0%		0.0%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	耐震改修の評定待ち	構造計算書・設計図作成 工事費積算			専門機関による評定作業				評定書交付 工事費積算見直し	特定行政庁による認定作業	認定書交付 耐震補強設計書の完成	
結果	耐震改修の評定待ち	構造計算書・設計図作成 工事費積算			専門機関による評定作業							特定行政庁による認定作業

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**  
専門機関の評定に当初想定していたよりも時間を要し、年度内の認定作業が完了しなかったため、平成20年度に事故繰越を行った。

事業NO. 416	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
耐震改修の評定手続きが進んでいないため、工事費の積算については、なお調整を要する。また、平成18年度に実施した施設の劣化診断結果及び大沢住民協議会から要望が出されているバリアフリー化等の改修工事についても検討していく必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強設計を受けて施工することにより、大規模な工事費が必要になる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強を行うことにより、大沢地域の重要な防災拠点としての機能強化を図ることができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 耐震補強設計や劣化診断は実施しているが、今後の具体的な保全・活用計画については、公共施設課と調整しながら検討していくことになる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業の完了へ向けて、今後の進め方について調整する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
事業のスケジュール及び経費について整理し、別途協議すること。	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	3 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	3 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 専門機関や住民協議会等との調整に時間を要したが、評定の取得については完了した。評定が終わり、認定が下りることを前提に実施設計に取りかかったが、認定にも予想外の時間を要し、年度中の認定取得には至らなかった。今後、大沢住民協議会や公共施設課等と事業スケジュール及び経費等について調整・検討していく必要がある。	
審査会事後評価	進捗状況評価 3 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 3 (特記意見)	



事業NO. 417	事業名	地域自治組織の活性化支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	地域自治組織の活性化支援			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第1・2 - (2) -	係名	内線	2513			
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた活動の支援			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	13.コミュニティ育成費
関連計画	第1・3-(7)- NPO等市民活動助成制度の拡充の検討			一般会計	事項	02.市民組織の育成と活動助成費				
補助区分	国	都	市単独							

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういった状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 町会等地域自治組織が実施する、地域の課題解決等のための先導的な活動を支援するため、助成金を交付し、あわせて、助成対象となった好事例を顕彰・広報することにより、他の地域自治組織への普及等活性化を図ることを目的とする。

**概要** 地域自治組織から好事例となる事業を公募し、学識経験者等で組織する選考委員会の選考を経て助成対象事業を選定する(選定数は10事業目途。)。選定した事業については、助成金の交付に加え、広報紙等を通じて公表・顕彰し、あわせて冊子として取りまとめる。最後にこれらの好事例の発表会を兼ねた地域自治組織の全体懇談会を開催し、組織同士の情報交流・他の組織への事業普及等活性化の誘発・支援を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**

地域自治組織との協働を進める前提として、前年度に組織自身の活性化に向けた支援事業に着手した。今年度は、さらに事業を普及させ、選考の透明性を増し、事業そのものの協働化を推進するため、呼称の創設:がんばる地域応援プロジェクト、ヒアリング方式による選考会、選考委員の変更(学識1、市職員2 学識2、市職員1)、市民参加による冊子作成へと改善を図る。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

事業の趣旨や内容は概ね浸透したため、広報紙、ホームページ及びダイレクトメールにより事業の公募を行う。選考会はヒアリング方式とし、助成対象事業の選考・公表を行う。その後、これらの採択事業を市民参加により冊子として取りまとめる。最後に地域自治組織全体の懇談会を開催し、組織同士の情報交流に加え、好事例の発表会・冊子の配付を行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

事業公募・選定は、助成制度の認知度・活用度を示す協働指標として応募数15件・選定数10件を目指す。市民参加による冊子の作成は、助成制度の普及度・発展度を示す協働指標として編集委員3人の参加を目指す。全体懇談会・発表会の参加人数及び作成した冊子の配付数は、事業の認知度や普及度を示す協働指標として、参加人数100人・配付部数400部を目指す。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

地域活性化の助成制度としては、太田市(群馬県)の「1%まちづくり事業(平成18年度実績106件・45,301千円)」や東京都の「地域の底力再生事業(平成19年度新規)」等提案公募型の事例が増えているが、歴史が浅いため、事業の成果・実績については、今後の研究課題である。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	1 庁内プロジェクト会議 2 助言者会議 3 住区別懇談会 4 全体懇談会 5 ガイドラインの策定	1 説明会・事業公募各2回 2 事業応募・選定・公表各2回 3 助成金交付式1回 4 好事例集の編集 5 全体懇談会・発表会の開催1回	1 事業公募・選定・公表各1回 2 冊子の編集 3 全体懇談会・発表会の開催1回	1 事業公募・選定・公表各1回 2 冊子の編集 3 全体懇談会(交流会・発表会)の開催1回
まちづくり指標(成果指標)	1 会議3回 2 会議3回 3 懇談会8回 4 参加人数39人 5 策定未検討	1 参加46団体・69人 2 応募件数12件、選定・公表件数7件 3 対象事業6団体、6事業 4 冊子の作成400部 5 参加人数50人、配付部数50部	1 応募件数15件、選定・公表件数10件 2 市民参加による冊子の作成 編集委員3人 3 参加人数100人、配付部数400部	1 応募件数10件、選定・公表件数7件 2 市民参加による冊子の作成 編集委員3人 3 参加人数60人、配付部数500部
予算額(千円)	464	1,134	1,166	1,166
決算額(千円)	205	578		721
執行率(%)	44.2%	51.0%		61.8%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 事業公募 →		← 選考 公表 →							← 全体懇談会・発表会の案内 全体懇談会・発表会 →	
			← 選考委員会の設置運営 →					← 冊子の編集作成 →			← 冊子の作成・配付 →	
結果		← 事業公募 →		← 選考 公表 →							← 全体懇談会・発表会の案内 全体懇談会・発表会 →	
			← 選考委員会の設置運営 →					← 冊子の編集作成 →			← 冊子の作成・配付 →	

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**

当初計画通り実施。

事業NO. 417	事業名	地域自治組織の活性化支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	--------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
応募件数15件、選定・公表件数10件の目標のところ、各10件、7件であった。応募件数の確保が課題である。次年度は対象を拡大するとともに、市民協働センターとの連携を図り、事業を推進していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 助成対象を拡大するため、コスト面で主に助成金が増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 助成対象枠の拡大による応募件数の増加及び市民協働センターへの事業委託による協働化の拡充が図れる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 市民協働センターに事業の支援業務を委託する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評 価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
<p>「がんばる地域応援プロジェクト」という、より親しみやすい名称に変更し、2年目となった本事業は、当初計画どおり実施することができた。応募件数及び発表会参加人数は目標値を下回ったため、その分析は次年度以降の課題だが、採択された7団体の事業内容は、安全・安心、清掃、子育て、地域交流、三世代交流など親睦を深めながら組織を活性化し、なおかつ地域の課題も解決するような広がりのある事業が多く見られた。</p> <p>選考過程も書類審査から選考委員とのヒアリング方式に改め、透明性を確保した。また、合同懇談会も採択団体以外の町会その他に市民協働センター登録団体にも呼び掛け、それぞれ11団体15人、8団体10人も参加があった。</p> <p>冊子の作成においては、採択団体からの市民参加も得て、活動状況の写真や工夫のポイント、成果や今後の課題など他団体の参考となるようなユニークな紙面づくりを行い、予定より100部多い、500部作成した。</p> <p>採択団体の取り組み、発表会、交流会、冊子の作成を通して、組織の活性化や他団体への誘発効果など着実に成果を上げており、次年度以降も期待できる事業であると考えている。</p> <p>また、次年度は、事業の一部を特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークに委託し、市民参加をより促進する柔軟な運営法を取り入れて実施する予定である。</p>						
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 418	事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直し	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

評価対象 事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直し			部課名	生活環境部 生活経済課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直しと推進			歳出科目	款	項	目
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項		
				補助区分	国	都	市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 第3次基本計画(第2次改定)において位置づけられている「SOHO CITY みたか構想」の見直しを行う。

**目的**

**概要**  
 「SOHO CITYみたか構想」について、三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業として市関連部署や関係機関の職員をメンバーとした研究会が抽出した課題及び「SOHO事業効果調査(平成18年度実施)」等の結果を踏まえ、見直しを行う。

始期 19 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**  
 研究会のメンバーについては、必要に応じて、学識経験者や専門家、事業者等を含めて、課題の抽出作業や勉強会等を行い議論を深める。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
 三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業として、2か月に1回程度の頻度で会議を開催する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 研究会の報告書を作成する。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)**

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業として設置した研究会にて課題抽出等を実施	三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業の研究会に、必要に応じて学識経験者を含め、課題の抽出作業や勉強会等を2か月に1回程度の頻度で実施	三鷹ネットワーク大学のまちづくり総合研究所事業の研究会メンバーで課題の抽出作業を実施
まちづくり 指標(成果 指標)		有識者と意見交換会を開催	研究会の報告書作成	有識者と意見交換会を開催
行政指標 協働指標				
予算額(千円)		0	0	0
決算額(千円)		0		0
執行率(%)				0.0%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		研究会の開催(2か月に1回程度)及び報告書の作成										
結果							研究会の開催					有識者と意見交換会の開催

**当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)**  
 連携先である三鷹ネットワーク大学の他事業との関係から、研究会の開催時期が遅れたため、変更計画にて目標とした中間まとめ作成には至らなかったが、研究会や有識者との意見交換会を通じ、中間まとめに必要な課題や情報の抽出を行うことができた。

事業NO. 418	事業名	「SOHO CITY みたか構想」の見直し	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

### (事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
研究会の開催が遅れているため、今年度後半から次年度にかけて研究会を開催し、今年度は経過報告として中間まとめを作成する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 連携先である三鷹ネットワーク大学が研究テーマとして位置づけているため、当市の歳出負担はない見込みである。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 開催される研究会における検討結果を踏まえた報告書が作成される。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 三鷹ネットワーク大学をはじめ、市関連部署や関係機関の職員、SOHO事業所等と連携する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

### (事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 連携先である三鷹ネットワーク大学との調整に時間を要したため、研究会の開催時期が遅れた。当初の目標とした中間まとめ作成には至らなかったが、研究会や有識者との意見交換会を通じ、中間まとめに必要な課題や情報の抽出を行うことができた。来年度は、これまでの研究会の内容に基づき中間まとめを行った後に、課題解決に向けて調査等を実施する。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	